

四半期報告書

(第4期第2四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第 3 期	第 4 期	第 3 期
		第 2 四半期 連結累計期間	第 2 四半期 連結累計期間	第 3 期
		自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日
売上高	(千円)	62,617,763	67,055,529	132,833,577
経常利益	(千円)	498,034	949,657	1,117,697
四半期(当期)純利益	(千円)	178,251	497,251	447,421
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	125,260	514,625	386,527
純資産額	(千円)	5,379,166	5,894,372	5,612,154
総資産額	(千円)	43,323,099	45,989,535	43,852,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.53	174.48	154.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	12.4	12.8	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	690,670	△1,644,848	3,889,918
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△103,111	△583,143	△500,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,012,926	2,237,313	557,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,390,823	5,696,582	5,737,260

回次	会計期間	第 3 期	第 4 期
		第 2 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	64.43	128.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、次の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(3) 法的規制について

④米国海外腐敗行為防止法(以下、FCPAという。米国の連邦法：1977年制定)について

当社グループは、米国メーカーの医療機器を多数取り扱っております。米国ではFCPAにより(米国から見た)外国の公務員に賄賂を提供することの禁止、適正な会計記録の保持について厳格に規制されており、世界中のあらゆる企業に適用され多くの企業が摘発されております。また、2009年頃より医療機器業界においても厳しい執行が行われております。当社グループでは、コンプライアンスガイドラインに公的機関との適切な取引について明文化し、定期的に研修を行うことにより従業員に当該規制を周知徹底するとともに賄賂の提供が行われない管理体制を構築しておりますが、当該規制の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規制違反に問われ、米国メーカーとの取引停止、信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として一部では回復基調にはあるものの、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や金融資本市場の変動等の影響が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、政府の社会保障・税一体改革を見据えた、病院・病床機能の分化や医療と介護の連携、医療従事者の負担軽減や医療技術の進歩に対応しようとする平成24年度の診療報酬が改定され、診療報酬本体は1.38%の引き上げとなり医療機関の経営環境に改善の兆しが見受けられます。その一方で薬価・医療材料の償還価格は1.38%の引き下げとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定に伴った医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下が生じておりますが、医療機関からは経営改善要望として物品管理や役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しております。これらにより医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、医療機関の経営改善に繋がる各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器の提供のみならずメンテナンス体制の構築及び最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業を行うとともに、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がるより良いサービスの提供に努めました。また前期に実施しました首都圏エリアにおける営業推進体制の強化に引き続き注力し、新規取引先獲得のための企画提案力や競争力の向上に取り組むとともに、購買戦略・財務戦略として業務効率の改善や仕入条件の向上を目的とする、主要仕入先からの購買業務共通化の対象を拡大し、グループ内における支払業務・資金管理の共有化を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は67,055百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は788百万円(同117.0%増)、経常利益は949百万円(同90.7%増)、四半期純利益は497百万円(同179.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、医療機関の新築や設備投資・医療機器の更新に伴う放射線機器や眼科関連機器等の備品販売が好調に推移いたしました。消耗品については、新規取引商品の拡販や提案型営業の推進により堅調に推移いたしました。循環器関連商品は症例数が少なかったことや償還価格の引き下げによる販売価格の下落の影響もあり若干低調でありました。この結果、売上高は65,167百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益面では、放射線機器等の備品販売において利益が確保できたことに加え、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、売上原価率の低減等に取組み利益率を維持できたことにより、売上総利益は6,211百万円(同6.7%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、2,132百万円(同21.1%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルが好調に推移し、売上高は1,887百万円(前年同期比6.7%増)、売上総利益は771百万円(同0.6%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、214百万円(同3.0%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4.9%増加し、45,989百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5.6%増加し、39,209百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,861百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1.0%増加し、6,780百万円となりました。これは主に、有形固定資産が68百万円、無形固定資産が172百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産が305百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して4.9%増加し、40,095百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して6.9%増加し、35,396百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が345百万円減少した一方で、短期借入金が2,859百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して8.3%減少し、4,698百万円となりました。これは主に、長期借入金が442百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5.0%増加し、5,894百万円となりました。これは主に、利益剰余金が382百万円増加した一方で、資本剰余金の減少70百万円、自己株式の取得による減少46百万円が影響したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して40百万円減少し、5,696百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,644百万円の支出(前年同期は690百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益925百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額1,835百万円、法人税等の支払額522百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、583百万円の支出(前年同期は103百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入214百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出224百万円、関係会社株式の取得による支出330百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,237百万円の収入(前年同期は1,012百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、長期借入れによる収入500百万円、短期借入金の純増額2,934百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出1,018百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,031,356	3,031,356	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	3,031,356	—	1,018,862	—	227,573

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	409	13.50
株式会社エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	405	13.36
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	353	11.67
梅澤 悟	群馬県太田市	90	2.98
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	90	2.97
野田 了子	静岡県静岡市清水区	66	2.18
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	61	2.01
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	60	1.97
平山 泰	静岡県静岡市清水区	58	1.92
田中 勉	静岡県藤枝市	40	1.32
計	—	1,634	53.93

(注) 上記のほか当社保有の自己株式184千株(6.08%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,846,100	28,461	—
単元未満株式	普通株式 956	—	—
発行済株式総数	3,031,356	—	—
総株主の議決権	—	28,461	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が29株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディン グス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	184,300	—	184,300	6.08
計	—	184,300	—	184,300	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,056	6,464,404
受取手形及び売掛金	※2 24,624,121	※2 26,486,065
商品及び製品	4,641,417	4,756,877
原材料及び貯蔵品	14,846	15,413
その他	1,375,657	1,502,812
貸倒引当金	△14,075	△16,115
流動資産合計	37,137,022	39,209,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,083,341	1,022,590
土地	1,620,849	1,620,849
その他（純額）	280,207	272,682
有形固定資産合計	2,984,398	2,916,122
無形固定資産		
のれん	764,062	636,551
その他	524,352	479,230
無形固定資産合計	1,288,414	1,115,782
投資その他の資産		
その他	2,523,649	2,821,283
貸倒引当金	△81,264	△73,110
投資その他の資産合計	2,442,385	2,748,173
固定資産合計	6,715,198	6,780,078
資産合計	43,852,221	45,989,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 27,475,969	※2 27,130,391
短期借入金	3,950,234	6,809,445
未払法人税等	510,098	391,779
その他	1,178,298	1,065,053
流動負債合計	33,114,600	35,396,669
固定負債		
長期借入金	4,212,873	3,769,891
退職給付引当金	544,640	568,281
資産除去債務	23,522	23,678
その他	344,430	336,642
固定負債合計	5,125,466	4,698,493
負債合計	38,240,066	40,095,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	885,566
利益剰余金	3,634,087	4,016,305
自己株式	△192,092	△238,779
株主資本合計	5,417,111	5,681,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,043	212,417
その他の包括利益累計額合計	195,043	212,417
純資産合計	5,612,154	5,894,372
負債純資産合計	43,852,221	45,989,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	62,617,763	67,055,529
売上原価	56,079,017	60,072,251
売上総利益	6,538,745	6,983,278
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,554,729	2,584,454
従業員賞与	683,872	713,721
退職給付費用	112,298	111,597
法定福利費	464,937	480,470
減価償却費	222,964	225,241
賃借料	495,133	460,592
業務委託費	410,435	403,495
貸倒引当金繰入額	21,439	1,927
その他	1,209,370	1,212,885
販売費及び一般管理費合計	6,175,183	6,194,387
営業利益	363,562	788,890
営業外収益		
受取利息	3,546	1,908
受取配当金	4,690	4,772
仕入割引	137,483	168,994
その他	42,802	38,306
営業外収益合計	188,522	213,982
営業外費用		
支払利息	51,011	49,568
その他	3,038	3,646
営業外費用合計	54,050	53,215
経常利益	498,034	949,657
特別利益		
固定資産売却益	239	—
特別利益合計	239	—
特別損失		
固定資産除却損	3,753	884
減損損失	—	22,917
投資有価証券売却損	1,740	—
投資有価証券評価損	6,432	—
特別損失合計	11,927	23,801
税金等調整前四半期純利益	486,346	925,856
法人税、住民税及び事業税	250,454	402,425
法人税等調整額	57,640	26,179
法人税等合計	308,095	428,604
少数株主損益調整前四半期純利益	178,251	497,251
四半期純利益	178,251	497,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,251	497,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,990	17,373
その他の包括利益合計	△52,990	17,373
四半期包括利益	125,260	514,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,260	514,625

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,346	925,856
減価償却費	295,671	329,245
のれん償却額	127,510	127,510
減損損失	—	22,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,410	23,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,414	△6,114
受取利息及び受取配当金	△8,236	△6,681
支払利息	51,011	49,568
固定資産売却損益 (△は益)	△239	—
固定資産除却損	3,753	884
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,432	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,740	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,513,214	△1,835,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232,354	△116,020
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,580	△156,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,593,118	△345,578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,905	△24,375
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,943	△80,875
その他	△22,175	13,989
小計	870,458	△1,077,848
利息及び配当金の受取額	5,877	7,233
利息の支払額	△49,718	△51,892
法人税等の支払額	△135,946	△522,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,670	△1,644,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279,489	△224,464
定期預金の払戻による収入	293,489	214,464
有形固定資産の取得による支出	△49,725	△53,192
有形固定資産の売却による収入	2,047	73
有形固定資産の除却による支出	—	△221
無形固定資産の取得による支出	△18,426	△101,172
投資有価証券の取得による支出	△6,893	△10,234
投資有価証券の売却による収入	4,837	—
関係会社株式の取得による支出	—	△330,800
貸付金の回収による収入	39,569	9,573
長期前払費用の取得による支出	△150,059	△153,700
敷金及び保証金の差入による支出	△41,150	△61,126
敷金及び保証金の回収による収入	114,056	135,618
保険積立金の積立による支出	△12,650	△12,650
その他	1,284	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,111	△583,143

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	713,260	2,934,825
長期借入れによる収入	1,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△970,119	△1,018,596
自己株式の取得による支出	△30,664	△46,686
リース債務の返済による支出	△3,264	△17,967
配当金の支払額	△96,286	△114,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,926	2,237,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,600,486	9,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,336	5,737,260
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△50,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,390,823	※1 5,696,582

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の非連結子会社の買掛金及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)メディカルバイオサイエンス	242千円	597千円
(株)ネットワーク	一千円	59,559千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	124,466千円	123,225千円
支払手形	782,485千円	674,083千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	4,237,579千円	6,464,404千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△846,756千円	△767,822千円
現金及び現金同等物	3,390,823千円	5,696,582千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,895,665	1,722,097	62,617,763	—	62,617,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47,700	47,700	△47,700	—
計	60,895,665	1,769,797	62,665,463	△47,700	62,617,763
セグメント利益	1,761,456	208,242	1,969,698	△1,606,135	363,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,606,135千円には、のれん償却額△127,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,478,625千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,167,956	1,887,572	67,055,529	—	67,055,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,167,956	1,887,572	67,055,529	—	67,055,529
セグメント利益	2,132,862	214,438	2,347,300	△1,558,409	788,890

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,558,409千円には、のれん償却額△127,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430,899千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他の事業」セグメントにおいて、取壊しの意思決定を行った建物等につき、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては22,917千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円53銭	174円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,251	497,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,251	497,251
普通株式の期中平均株式数(株)	2,896,868	2,849,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

メディアスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第4期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。